

Title	大規模小売業における不確実性対応の組織戦略と経営成果
Sub Title	
Author	山田脩二(Yamada, Shiyuuji) 関口操
Publisher	慶應義塾大学大学院経営管理研究科
Publication year	1980
Jtitle	
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	複写許諾が必要
Genre	Thesis or Dissertation
URL	<a href="https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0110">https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=KO40003001-00001980-0110</a>

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the Keio Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

学生氏名	山田 脩二	主査	関 口	操	教授
	(ライオン株式会社)	副査	片 岡	一 郎	教授
所属ゼミナール	和 田 充 夫 研		奥 村	昭 博	助教授
			和 田	充 夫	助教授

## 大規模小売業における不確実性対応の組織戦略と経営成果

1960年代の高度経済成長期を通じて、量的拡大戦略志向を中心に高成長を遂げた大規模小売業も、今日の安定経済成長期において、除々に企業間格差をみせ始めている。その主要な原因の一つは、戦略展開に対応した企業の内部体制の充実度に格差が生じてきていることによると考えられる。

本研究は、以上のような問題意識をベースに、組織のコンティンジェンシー理論の概念フレームを導入し、「戦略の多様性、不安定性に対応して組織の情報処理能力を充実させている企業ほど、その経営成果は高い」ことを、郵送質問票法調査と二次データをもとに、スーパー34社、百貨店26社に関して実証的に検証したものである。また、上記仮説の検証を通じて、「戦略の多様性、不安性」よりも、「組織の情報処理能力」の方が、経営成果と高い関連性をもつことも明らかにされた。

本研究の意義は、組織のコンティンジェンシー理論の貢献を大規模小売業へ拡大しただけでなく、今後、ますます不確実性が増大していくことが予想される大規模小売業にたいして、戦略との関連におけるこれからの組織戦略の方向性について、多大な示唆を与えるものと確信する。

以 上